

(別紙)

同意行為一覧

補助で同意権付与の申立てをする場合、必要な行為（日用品の購入その他日常生活に関する行為を除く。）にチェックしてください。

内容については、本人の同意を踏まえた上で、最終的に、裁判所が決めます。

(※保佐の場合には、自動的に下記の範囲について同意権・取消権が付与されます。)

1 元本の領収又は利用（1号）

- 預貯金の払戻し
- 金銭の利息付貸付け

2 借財又は保証（2号）

- 金銭消費貸借契約の締結（貸付けについては1又は3にも当たる。）
- 債務保証契約の締結

3 不動産その他重要な財産に関する権利の得喪を目的とする行為（3号）

- 本人所有の土地又は建物の売却
- 本人所有の土地又は建物について抵当権を設定すること
- 商品取引又は証券取引
- 通信販売（インターネット取引を含む）及び訪問販売による契約の締結
- クレジット契約の締結
- 金銭の無利息貸付け
-
-

4 訴訟行為（4号）

(※相手方の提起した訴え又は上訴への応訴や人事訴訟には同意を要しない。)

5 贈与、和解又は仲裁合意（5号）

6 相続の承認若しくは放棄又は遺産分割（6号）

7 贈与の申込みの拒絶、遺贈の放棄、負担付贈与の申込みの承諾又は負担付遺贈の承認（7号）

8 新築、改築、増築又は大修繕（8号）

9 民法602条に定める期間を超える賃貸借（9号）